

八王子・生活者ネットワーク はつらつレポート

〒192-0066 東京都八王子市本町 3-4TRYビル3F
TEL：042-623-8802 FAX：042-627-4507

Email：hachiouji-net@nifty.com
HP：hachiouji.seikatusha.me

八王子・生活者ネットワークは、
2名の女性議員をもつローカル
パーティー（地域政党）

生活者ネットワーク
3つのルール

- 1 議員は2期8年でローテーション
- 2 議員報酬は市民の政治活動資金に
- 3 選挙はカンパとボランティアで

2018年度予算から 八王子のまちづくりはこうなる！ （ハード整備の主なもの）

新年度予算審議で明らかになったことは、今後5年間は投資的経費がかさみ、基金の取り崩し、市債発行が多くなります。左図のような大規模事業をたくさん抱えているためです。2015年に策定された「八王子都市計画マスタープラン（都市づくりビジョン）」で掲げられた20年後のまちづくりがどうすすんでいるのか、確認します。



異議アリ!
川口物流拠点整備
まちづくり公社（市の外郭団体）が中核を担う川口土地地区画整理組合による里山開発。2024年度完成予定。総事業費は169億円。うち43億円は市からの助成金。実際には事業費、それに伴い市の助成金も膨らんでゆく懸念あり！事業に必須の調整池に関する費用が、なぜか市長が認めたものとして、まるまる市の予算から？！これほど税金を投入する事業であるのに、市民への説明はなく、市は事業認可後に組合から説明をさせると責任転嫁。環境アセス手続きは問題が多い。自然保護条例（都）に基づき協議が重要であり、事業認可が下りたとはいえ、今後もしっかりとチェックを続けていく必要あり！

異議アリ!
マルバリーブリッジ西側延伸
今年度、工事着手！2019年度完成予定。総事業費は17.9億円！東急スクエアに接続し、ユーロードに降りる。地下駐車場があるために杭が打てず、地下駐車場の上に杭を乗せる形になる。最も便利な自転車ラックも一部撤去しなければならない。

東京都産業交流拠点
今年度、工事着手！2021年度に完成予定。一体的に考えなければならぬ旭町再開発は見通したらず。周辺道路交通に課題あり。

番外編 中町プロジェクト
まちづくり公社（市の外郭団体）の事業であるが、中町を多摩唯一の花街として、外国人観光客が訪れるように、飲食などの集客施設を作る。裏路地の駐車場を5億円で買い取り、2019年度実施設計策定予定。市の予算に載らないものだが、駅周辺まちづくりに関わる重要な事業が市民に周知されず決定し進められることが問題！

異議アリ!
北西部幹線道路2工区
川口物流拠点の南側出入口。物流拠点整備を急ぐせいのか？多くの区間は市から都施工になったが、2工区と9工区（インター北地区）は市の施工。2工区には橋りょうが必要であり、用地買収が済んだ土地に仮設道路を作り、まずは橋りょう工事に着手。2023年度完成予定。2工区の総事業費は、43億円。圏央道西インターから宝生寺団地入口までの区間だけができて、最終的に中央道までつながるには、長い時間と費用、多くの立ち退きが必要。

給食センター（葉谷町）

いずみの森義務教育学校建設
2020年度開校予定。
約89億円

給食センター（南大沢）
2021年度までに計7カ所整備予定。1カ所10億円以上！

医療刑務所跡地活用
集いの拠点として整備。基本は公園。そこに歴史・郷土ミュージアムや憩いのライブラリーを建設予定。2019年度以降に用地取得手続きや事業化の検討に入る。大枠は決まっているが、中身の詳細が決まっていない状態。総事業費や国（財務省）との手続き時期なども未定。

北野地区土地活用
今後、南バイパス・日野バイパスとの接続と、清掃工場、下水処理場、衛生処理センターといった大きな施設が、老朽化や編入によって、廃止、縮小されることから、今後の跡地活用についての調査検討に入る。

高尾駅の橋上駅化
南北自由通路は実施設計までできていたが、地盤が弱く、想定以上の難工事であることや社会状況の変化に伴って労働単価上昇などの理由で、費用がかかりすぎるため（総事業費168億円、内市負担134億円）、ここで一旦立ち止まり、設計の修正を含めて検討しなおす。北口駅前広場の暫定的な整備から工事着手。今後どうなる？

新館清掃工場
総事業費169億円
2019年工事着手
2022年稼働予定



はつらつタイム

7月12日(木)
14:00～16:00
場所：カフェこすもす
八王子市片倉町 440-15
JR片倉駅徒歩3分
京王片倉駅徒歩5分

7月14日(土)
14:00～16:00
場所：デポー八王子みなみ
八王子市別所 1-69-5
多摩南生活クラブ生協まち八王子南主催

ひとこと提案大募集!

皆さまからの声を集めてまとめ、調査分析を行い、予算要望や、政策に活かします。メールかFAXでひとこと提案お寄せください。昨年の予算要望と回答は八王子・生活者ネットワークのホームページをご覧くださいか、お問い合わせください。



生活者ネットが提案してきた「香りのマナー」啓発ポスターが実現！



2月17日 福祉部会

八王子市議会報告

(2018年度予算審議)

生活者ネットワーク・社会民主党・市民自治の会 議会報告



なるみゆり

生物多様性地域戦略

予特総括質疑

2018年度、第二期環境基本計画の中間見直しの中で「生物多様性地域戦略」の方向性について検討すること。どのように進めていくのか質問しました。

Q 市は生物多様性地域戦略策定の意義をどのようにとらえているか。

A 生物多様性に対する様々な危機を回避することを目的として、地域課題の解決にもつながるもの、認識し、ハード面はもとより、産業、観光、歴史、文化、教育といったソフト面を含め幅広い分野で横断的に関わるもの。

Q 地域戦略については、自然環境にとどまらず、シティプロモーションや地域活性化につながるような、横断的な議論がされてこそ意味がある。策定にあたってはより大きな視点でとらえていただきたいがどうか。

市長 地域戦略は本市の地域特性に大きく依存する独自のものになる。関連所管で情報や課題を共有しながら幅広く議論を深めていくことが重要であると考える。

地域福祉推進拠点の整備

4月から第三期地域福祉計画のスタート。国が進める「我ごと丸ごと」地域共生社会実現に基づき、多様化・複雑化する地域課題に対応するため、

丸ごと受け止める包括的支援体制を整えることが、今計画のメインテーマ。その要となるのが地域福祉推進拠点です。2020年度までに15カ所、2022年度までに21カ所整備する目標です。現在、石川と川口に加えて浅川と大和田に開設。社会福祉協議会(以下社協)の分室として、地域住民による福祉活動を支援し、ここに相談すればいいかわからない相談を受け付け専門機関につなぐ包括的支援体制の中核的な位置づけである。

Q 実務として社協が担うとのことだが、市の役割と責任がどこまでなのかを明確にすべきだがどうか。

A 社協自らの方針で運営すべきものと考えているが、地域福祉計画に基づき円滑な運営ができるよう社協を支援していく。

Q 拠点整備は地域特性を踏まえ、ニーズに合わせて整備していくとのことだが、そのように見えない。浅川市民センターではこれまで地域で使われていた居場所を使用。住民の理解なしに強引に進めるようなやり方で問題がある。今回、浅川を選んだ理由は？

A 浅川地区は住民活動が活発な地域であり、市民センターで地域福祉活動を展開するモデル地区にすると判断した。整備する際はまず地元意向を確認して関係者と協議しながら開設している。今回は一部周知が徹底されていない部分もあったが、基本的な地元等の調整は行われているので、このまま進められる。今後も社協と連携して地元と丁寧な説明しながら進めていく。

★拠点の開設は、地域に受け入れられることが大切です。より丁寧に進めていく必要があります。そのためにも、まず場所からではなく必要とされる地域に人(CSW)

を配置して育つてから窓口を設置すべきです。そして、個別課題を解決するために市との連携体制の仕組みを先に作るべきと訴えま

★その他、一般質問では①すべての障がい者が地域で安心して暮らせるために②市民参加が進んだかについて取り上げました。HPから動画をご覧下さい。



前田よし子

予特代表質疑

Q 市の最上位計画である「八王子ビジョン2022」の策定から5年が経過し、これまでの施策の進捗状況と新たな行政課題を踏まえた見直しが行われた。ここで示されることになっている中期的な財政運営についての考えは？また計画期以降の社会状況をどう捉えているか、長期的な視点での市政の展望についての考えは？

市長 八王子ビジョン2022前半の5ヶ年では、起債残高の縮減と新たな基金の設置、積み増しにより財政基盤強化を図ってきたい。後半の5ヶ年には大規模な社会資本整備を予定しているが、市債と基金を効果的に活用し、健全で持続可能な財政運営を堅持していく。計画期以降、高齢者人口は増加を続け、社会保障問題を初め、空き家、生産年齢人口減少など、多くの課題に直面することとなる。財源と権限といった制度の問題も含め、長期的な視点を持って、未来のまちづくりを進めていく。

Q 国↓都の審議が押ししており、ギリギリの調整となっていたが、2018年度より国保税都道府県単位の制度化が始まる。一般財源からの繰り入れなく成立するしくみとなるための制度というところだが、支払可能な税額設定でなければならず、誰もが安心して医療

にかかることができるためのセーフティネットとして機能していくには課題がたくさんある。国保広域化による本市の今後の方向性についての考えは？また多子世帯への国保負担軽減について、市独自の施策を含め検討されるべきだが、考えは？

市長 都全体での支えあいとなる中、市は保険者としての責務を果たすため、収納率の向上、医療費適正化の取り組みをさらに進め、適正な保険料率等の設定、被保険者の健康増進に努め、安心して医療が受けられるよう取り組んでいく。多子世帯への負担軽減については、必要性を認識しており、均等割額を軽減する支援制度の創設については、市長会を通じて国や都に要望をしている。

Q 高齢者あんしん相談センターを含めた介護現場の事業所で働く担い手の確保、育成についての考えは？

市長 重要かつ喫緊の課題であると認識。高齢者計画、第七期介護保険事業計画において、重点的な取り組みと位置づけ、新年度は新たに資格取得費用を全額補助する制度の創設等、総合的に介護人材確保、定着、育成に取り組んでいく。

Q 給食センター整備について。小規模小学校の給食室についての今後の考え方も含め、給食センター整備方針について、給食の質の担保について、市長の考えは？

市長 1センター2500食規模の施設を市内に分散して整備することで、これまで本市が培ってきた安全・安心かつ手作りの給食を届けたい。そのためには市の栄養士を各センターに配置し、献立作成、食材の調達を担っていく。小規模小学校については、給食室が老朽化し大規模改修が必要となった際には、さまざまな方法を検討し判断していく。

★その他、様々な項目で質問をしましたが、まちづくりについては、本レポートの1面をご覧ください。

都政情報

市民の活動を制限しかねない「迷惑防止条例」改正には断固反対!

東京都「迷惑防止条例」改正案が第1回都議会定例会に上程されました。今回の改正で問題なのは、「みだりにうるう行為等」に、「監視している」と告げることなどを追加することにあります。また、2016年に改正されたストーカー規制法に合わせるためとして、ところが、ストーカー規制法は「恋愛感情」が出发点にあるのに対して、迷惑防止条例の場合は、元から「悪意の感情」を目的としており、社会的な抗議行動についてもうるう行為や監視行為として規制対象とされるのではないかと、市民の懸念の声は当然です。

監視行為は、「濫用防止規定」があり、政治や組合活動報道などは対象にならないとしていますが、運用の裁量によって拡大解釈されることへの危惧は払拭できません。そもそも、つきまといや乱暴な言動などの行為は、現在ある条例で規制できるにもかかわらず、なぜいま規制行為を追加する必要があるのか、おおいに疑問です。

NPOコスモの移送サービス

NPO法人コスモは障がい当事者が中心となって運営しています。その事業のひとつに「移送サービス」があります。20数年前、公共交通が使えず家に閉じこもりがちで障がい当事者が、自らはもちろん、多くの仲間のために「移動の自由を手に入れたい」「移動の切実な思いから、任意団体として『車いすのまま乗れる車両の運行サービス』の提供を始めました。

移動を必要とする人も運転技術を提供する人も共に会員登録をしていただき、地域に生きる市民として助け合う共生社会を目指しています。

高齢者の地域内移動問題の頭在に伴い、福祉有償運送の法律が施行され当団体も法人化し今日に至っています。

当団体の基本理念は一貫して「通院通所ばかりでなく、ショッピングや旅行な



問い合わせ先 理事長 渡邊啓二 080-5193-0231 (米田)